



宮城県の財政状況



令和2年10月

1. 宮城県の概要

● データで見る宮城県:	2
● 震災からの復興:	
・ 東日本大震災の被害状況:	3
・ 震災復興計画の全体像:	4
・ 震災からの復旧・復興の状況:	5
・ 創造的な復興:	6
・ 復興からSDGsへ:	7
● 食材王国みやぎ:	10
● 笑顔咲くたび 伊達な旅:	11
● 富県宮城の実現:	12

2. 宮城県の財政状況

● 令和2年度当初予算:	15
・ 令和2年度の主な事業:	16
● 県税収入の推移:	17
● 財政調整関係基金:	18
● 県債の発行額と現在高:	19
● 新・みやぎ財政運営戦略	
・ 新・みやぎ財政運営戦略:	20
・ 中期的な財政見通し:	21

● 主な財政指標	
・ 令和元年度決算に基づく健全化判断比率等:	22
・ 財政力指数:	23
・ プライマリーバランス:	24
・ 実質公債費比率:	25
・ 将来負担比率:	26

3. 宮城県の起債運営

● 信用格付:	27
● 起債運営方針:	28
● 市場公募債の発行実績・計画:	29

参考資料: 30

● 平成30年度決算(一般会計及び特別会計決算収支)
● 平成30年度決算(公営企業会計)
● 平成30年度一般会計等財務書類
● 平成30年度連結財務書類
● 宮城県市場公募債発行実績
● 新型コロナウイルスへの対応状況

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

		全国順位
面積	7,282.22km ²	16位
人口	232万人	14位
生産年齢人口比率	60.2%	9位
都市公園面積	4017.7ha	10位
自然公園面積	171,201ha	10位

経済・産業データ

		全国順位
県内総生産(名目)	94,639億円	14位
就業人口	121万人	14位
耕地面積	126,300ha	8位
海面漁業養殖業生産量	265,911t	3位
年間商品販売額	115,549億円	11位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

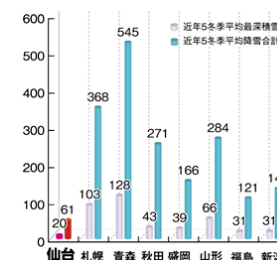
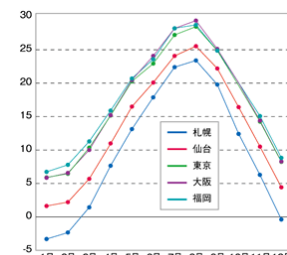
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年7月、国管理空港として全国初の
民営化を実現！

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の被害状況

1. 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7(栗原市)
- (4) 津波 8.6m以上(石巻市鮎川) 7.2m(仙台港)
 - ※ 参考(痕跡調査結果) 女川町34.7m
 - 南三陸町歌津26.1m
 - 南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2. 被害の状況等 [令和2年9月30日現在]

- (1) 人的被害(継続調査中)
 - 死者(関連死を含む): 10,567人
 - 行方不明者: 1,218人
- (2) 住家被害(継続調査中)
 - 全壊: 83,005棟
 - 半壊: 155,130棟
 - 一部損壊: 224,202棟
- (3) 被害額(継続調査中): 9兆968億円



南三陸町の被害状況

震災復興計画の全体像

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

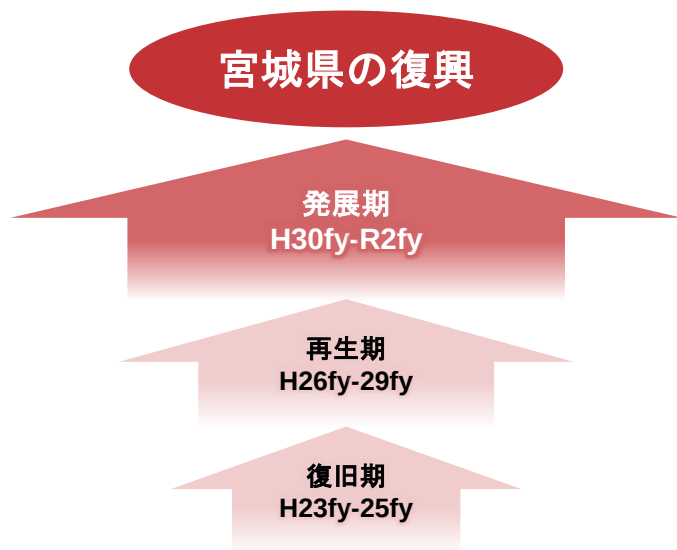
復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

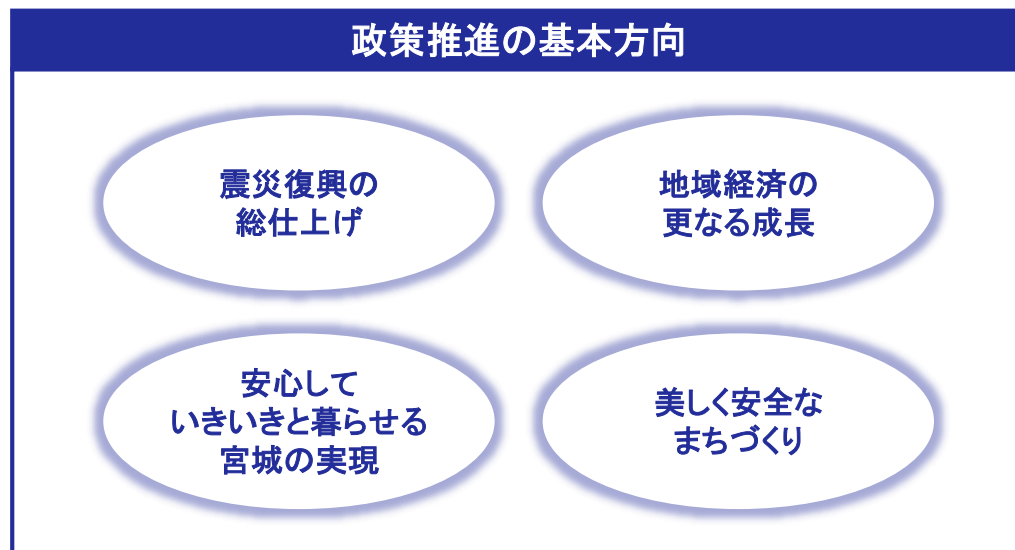
発展期の取組は、

- 復興計画に掲げた計画期間の最終段階
- 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、抜本的な「再構築」による「創造的な復興」を実現
- 復興需要後を見据えた地域経済の活性化など「宮城の将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現できるよう施策を展開

宮城県の復興



政策推進の基本方向



震災からの復旧・復興の状況

復興まちづくり ～相次ぐまちびらき～



女川町の震災前後の様子

住まいの確保 ～災害公営住宅の整備～

- 応急仮設住宅等への入居状況(R2.9.30現在)
⇒ 9戸、13人
※ ピーク時(H24.4月末) 47,861戸、123,630人
- 県外避難者 98人(R2..9.11現在)
※ ピーク時(H24.4)9,206人

平成31年3月末までに
312地区15,823戸全て完成



東松島市赤井柳の目北地区
(平成27年7月完成)

医学部新設・医師不足対策

平成28年4月 東北医科薬科大学医学部開設

- 入学定員：100人(1学年当たり)
- 特色： 東北の医師不足・偏在の解消への貢献
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【県からの主な支援】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠(1学年当たり30人分)資金拠出

→ **令和2年度末に初の卒業生**

水素エネルギーの普及促進

- 災害対応能力の強化
- 環境負荷の低減
- 経済波及効果

→ **東北における
水素社会先駆けの地を目指す**

※ FCV = 燃料電池自動車

【5つの推進プロジェクト】

- ① FCV導入促進プロジェクト【重点】
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

**将来の
雇用確保の種まき**

仙台空港民営化

平成28年7月1日 仙台国際空港(株)による仙台空港の民間運営開始

【期待できる効果】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者との連携

→ **観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ**

広域防災拠点

- 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- 令和2年度に一部共用を目標に調整中

【基本的な役割】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応

「復興」から「SDGs」へ

- 平成23年度から10年間の震災復興計画は、今年度最終年度を迎える
- 令和3年度からの次期総合計画では、SDGsの視点を取り入れることが決定

震災復興計画

H23～R2

復旧期
 H23～25
 (2011～2013)

再生期
 H26～29
 (2014～2017)

発展期
 H30～R2
 (2018～2020)

「復旧期」においては、壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活用しながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めた

「再生期」の4年間は、一日も早い被災者の生活再建に向けて、復興まちづくりや災害公営住宅の整備をはじめとする生活の場の再建、子どもから大人までの切れ目のない心のケア、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応など復興の取組をスピードアップさせながら、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を図るため、仙台空港民営化や医学部の新設のほか、東北初となる商用水素ステーションの整備など「創造的な復興」の実現に向けて施策を展開した

「発展期」の3年間は、復興計画に掲げた計画期間の最終段階となり、これまで進めてきた復旧・復興への取組の成果を上げ、復興の総仕上げを行った。その結果、各被災地では、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなどハード面について多くの地域で完了の見通しが立った

次期総合計画

R3～R12

(仮称)
新・宮城の
将来ビジョン
R3～R12
(2021～2030)


「復興」から「SDGs」へ

次期総合計画では、引き続き震災復興の完了を目指すとともに、2030年の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を意識した政策を推進

～目指す10年後の宮城～

震災からの復興を成し遂げ、民の力を最大限に活かした多様な主体の協働により、これまで積み重ねてきた富県宮城の力が更に成長し、県民一人ひとりが、安全で恵み豊かな県土の中で、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城そして、県民の活躍できる機会と地域の魅力にあふれた、元気で躍動する宮城

次期総合計画の「4本の柱」

- 震災復興計画の理念は次期総合計画に引き継がれ、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートを継続することにより、被災地も含めた本県の持続可能な未来づくりを推進
- これに加えて、新たに政策推進の基本方向として「宮城の未来をつくる4本の柱」を掲げ、「持続可能な開発目標(SDGs)」の17のゴールと紐付けて整理

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる



3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる



2 社会全体で育む宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- (4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる



4 自然と調和した強靱な県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる



令和2年度SDGs推進事業

- 次期総合計画の策定を待たず、令和元年度より「宮城県SDGs推進本部」を設置し、全庁一丸となってSDGsの達成に向けた取組を展開
- 令和2年度の現政策に於いて、「持続可能な開発目標(SDGs)」の17のゴール全てを網羅





- 澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物

米

5位

376,900トン

大豆

2位

16,100トン

セリ

1位

415トン

肉用牛

5位

79,400頭



全国新酒鑑評会
金賞受賞率3年連続日本一
(H28-H30)

水産物

ギンザケ(養殖)

1位

15,900トン

サンマ

2位

18,000トン

カキ類(養殖)

2位

25,300トン

ワカメ類(養殖)

2位

16,100トン

米はR1、大豆はH30、セリはH30、肉用牛はR1飼養頭数

H30漁業・養殖業生産統計

順位は全国順位

宮城の新ブランド米「だて正夢」、デビュー!



食卓の天下を取るという夢を正夢に。

仙台藩祖・伊達政宗公を彷彿とさせる名前には、“宮城らしさ”と、このお米でみやぎ米のブランド価値を高め、“食卓の天下を取る”という願いが込められています。

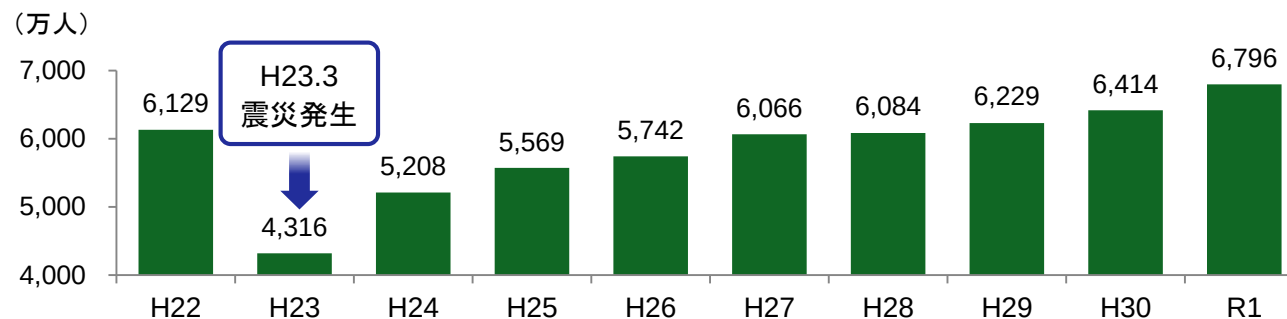


笑顔咲くたび伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

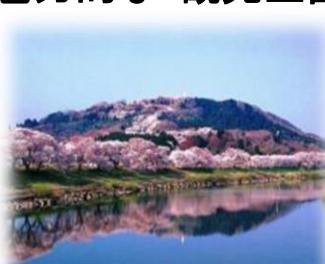
- 令和2年度 「安心な観光地づくり推進事業」等を実施
- 令和元年度 親子三世代・ファミリー層をターゲットに観光キャンペーンを実施
5～9月サザエさんの愉快的タビ in 宮城
10～3月ラプラス + 宮城巡り

観光客入込数の推移



各種観光施策による誘客や観光集客施設の再開などにより、観光客数は震災前を上回り、過去最高を更新

いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

- 「安心な観光地づくり推進事業」の取り組みについて
- 宮城県では、一定の基準を満たした新型コロナウイルス感染症対策を講じている宿泊施設を応援する取組として、「安心な観光地づくり推進事業」を実施
- この取組に賛同する宿泊・観光施設を対象に、新型コロナウイルス感染症対策セルフチェックを実施していただき、一定の基準を満たした施設には、施設内に下記のポスターやステッカーを掲出して、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいることを周知 等

⇒新型コロナウイルス感染症で大きく影響を受けた産業を振興

〈宿泊施設向け〉



〈観光施設向け〉



〈飲食店向け〉



仙台空港の民営化を 契機とした広域観光の拡充

- 平成28年7月 国管理空港として初の民営化
⇒ 令和元年度旅客数 開港以来最高を3年連続で更新
国内線 333万人(前年度比3万人増)
国際線 37万人(同6万人増)
旅客数550万人を目指すため、平成30年に増便を見据えた「ピア棟」供用開始。
- ピーチ・アビエーションが令和2年10月より仙台-沖縄線、
令和2年12月より仙台-名古屋線を新規就航
- ◎ 宮城オルレ推進
韓国・済州島発祥で自然や風土を楽しむ遊歩道「オルレ」の姉妹版で、「気仙沼・唐桑コース」、「奥松島コース」、「大崎・鳴子温泉コース」、「登米コース」がオープン

令和元年 県内外国人延べ宿泊者数
512,410人泊(前年比 41%増)
目標を1年前倒しで達成

次世代放射光施設を 中核とした産学官連携

- 文部科学省が国と協力して整備や運用に当たる提携先に宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会を選定
⇒ 東北大学青葉山新キャンパスに整備中、
令和4年度からの稼働を目指す
- 放射光施設とは？
 - ▷非常に明るい光(放射光)を利用して、微小・微量・希薄なものの状態を調べる
 - ▷様々な条件下での物質の構造や性質、また、変化の様子を詳細に知ることができる
 - ▷学術研究のみならず、高い産業利用ニーズが見込まれる

県内への更なる企業進出に対して、
宮城県は支援を行います。

富県宮城の実現(産業集積)

富県宮城の実現

～県内総生産10兆円への挑戦～

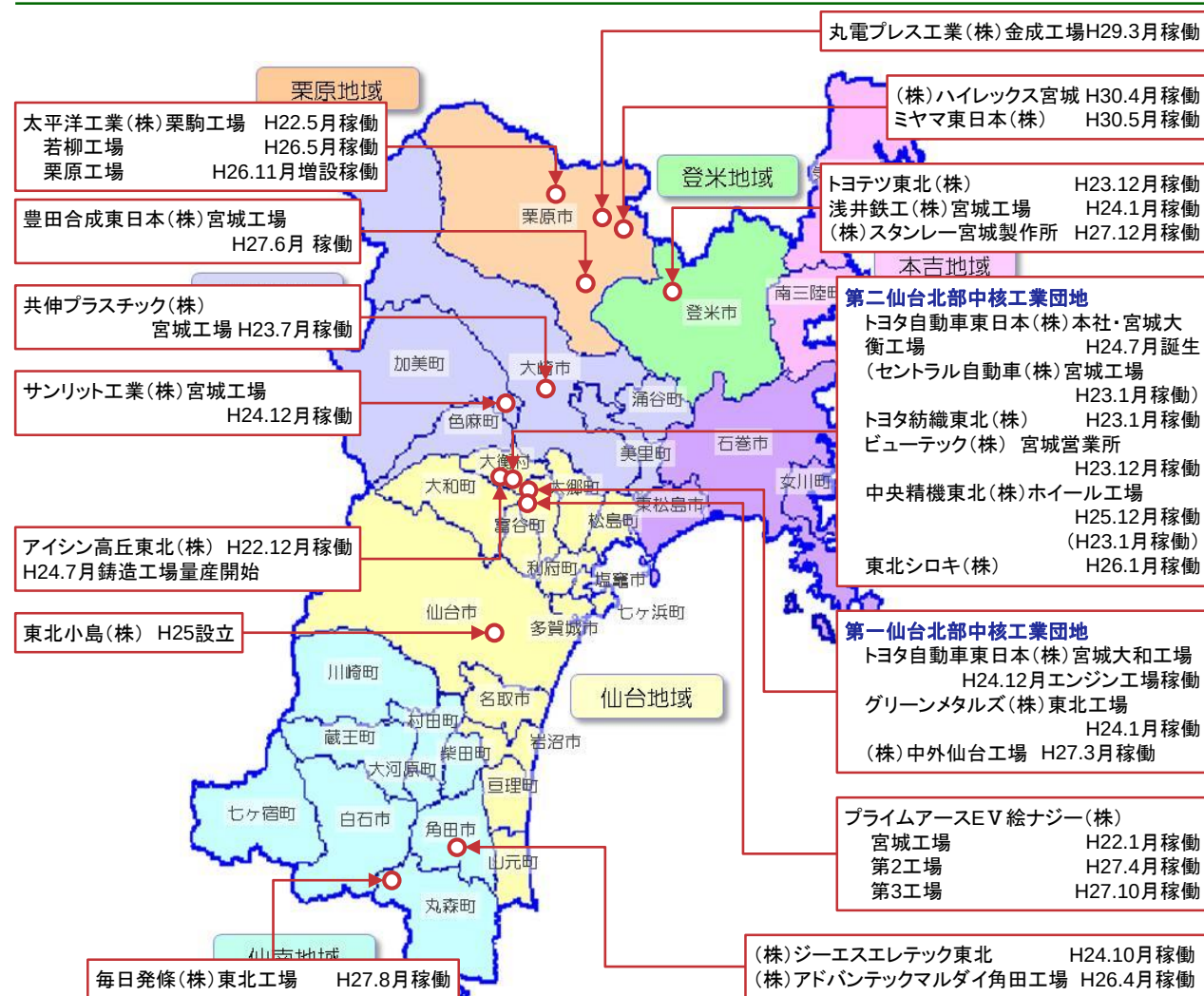
- 自動車部品製造を行う株式会社ケーヒン(東京都)が、令和2年2月、村田町内に建設する新工場整備で県と町と協定を締結

⇒ 地元雇用の確保等に取り組みます。

- 車載電装品や半導体の製造を中心としたファクトリーオートメーション事業を展開する株式会社ニッケ機械製作所(兵庫県加古川市)が、東北では初となる工場立地を宮城県登米市に決定

⇒ 令和2年7月操業開始

平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した主な自動車関連企業(増設含む)



令和2年度当初予算

復興計画完結予算

一般会計 1兆1,336億円

(対前年度比 2.1%)

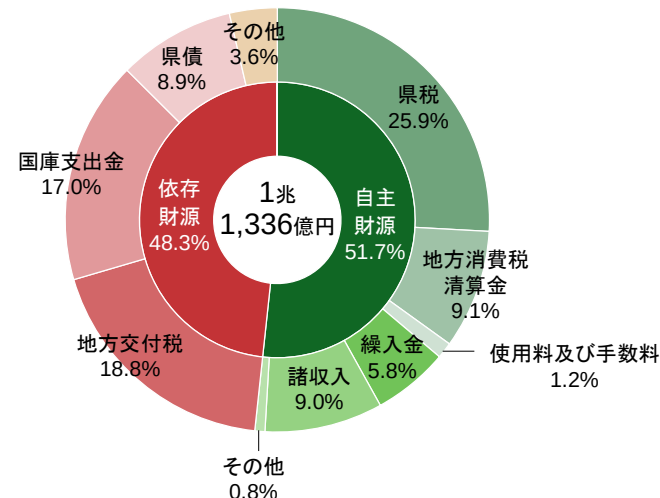
震災対応分 2,090億円(対前年度比▲20.6%)

通常分 9,246億円(対前年度比1.9%)

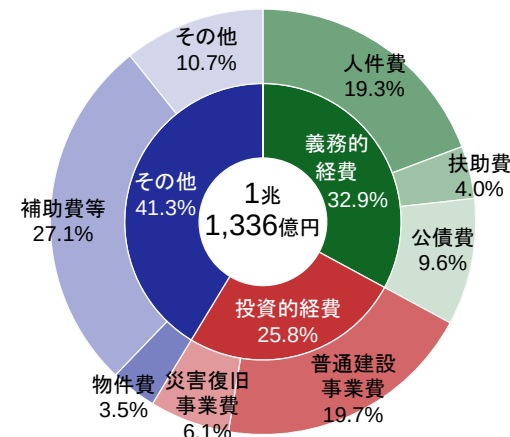
予算編成のポイント

- 震災復興の完遂に向けた取組に全力を挙げつつ、その姿を世界に発信する
- 復興需要の収束を視野に入れた地域経済の活性化や各分野における人材確保対策、高等教育の修学支援を含む教育・福祉の充実など、県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- 財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現

歳入



歳出



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

令和2年度の主な事業（当初予算ベース）

- 震災復興の完遂に向けた取組に全力を挙げつつ、その姿を世界に発信する
- 復興需要の収束を視野に入れた地域経済の活性化や各分野における人材確保対策、高等教育の修学支援を含む教育・福祉の充実など、県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

1. 力強くきめ細かな震災復興

	地域コミュニティ再生支援費	2億4,590万円
【拡充】	水素エネルギー利活用推進費	2億372万円
【拡充】	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	3億9,700万円
	中小企業等復旧・復興支援費	167億1,000万円
【新規】	ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	6,000万円
	通年観光キャンペーン推進費	2億円
【新規】	東北デスティネーションキャンペーン推進費	1億円
【拡充】	第40回豊かな海づくり大会推進費	3億9,387万円
	高規格幹線道路整備費	105億7,350万円
	みやぎ県北高速幹線道路整備費	34億7,110万円
	広域防災拠点整備費	36億3,198万円

2. 地域経済の更なる成長

	企業立地促進奨励金	22億8,160万円
【拡充】	産地パワーアップ推進費	10億3,000万円
	移住・起業・就業支援費	1億8,840万円

3. 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

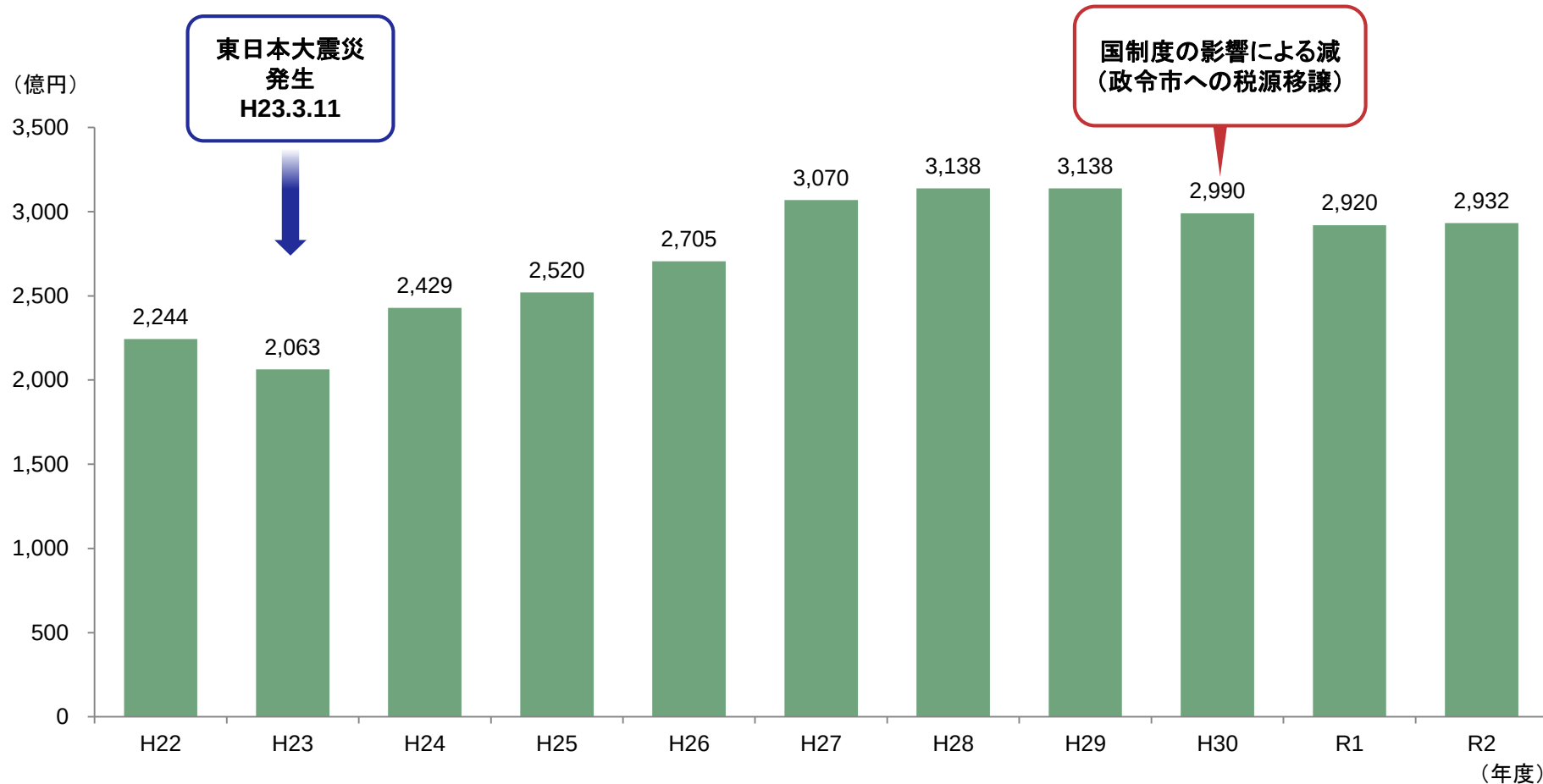
【新規】	子どもの貧困対策推進費	1,618万円
【拡充】	特別支援学校スクールバス運行費	11億1,455万円
【新規】	私立専修学校修学支援費	30億円
【新規】	情報保障・合理的配慮推進費	2,834万円

4. 美しく安全なまちづくり

【拡充】	防災・減災・国土強靱化対策費	90億9,025万円
	公共施設等長寿命化対策費	341億1,021万円

県税収入の推移

- 県税収入は、制度改革や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和元年度決算は、県費負担教職員制度の見直しに係る政令市への税源移譲の影響や消費の落ち込みによる地方消費税の減収などにより、対前年度比70億円の減

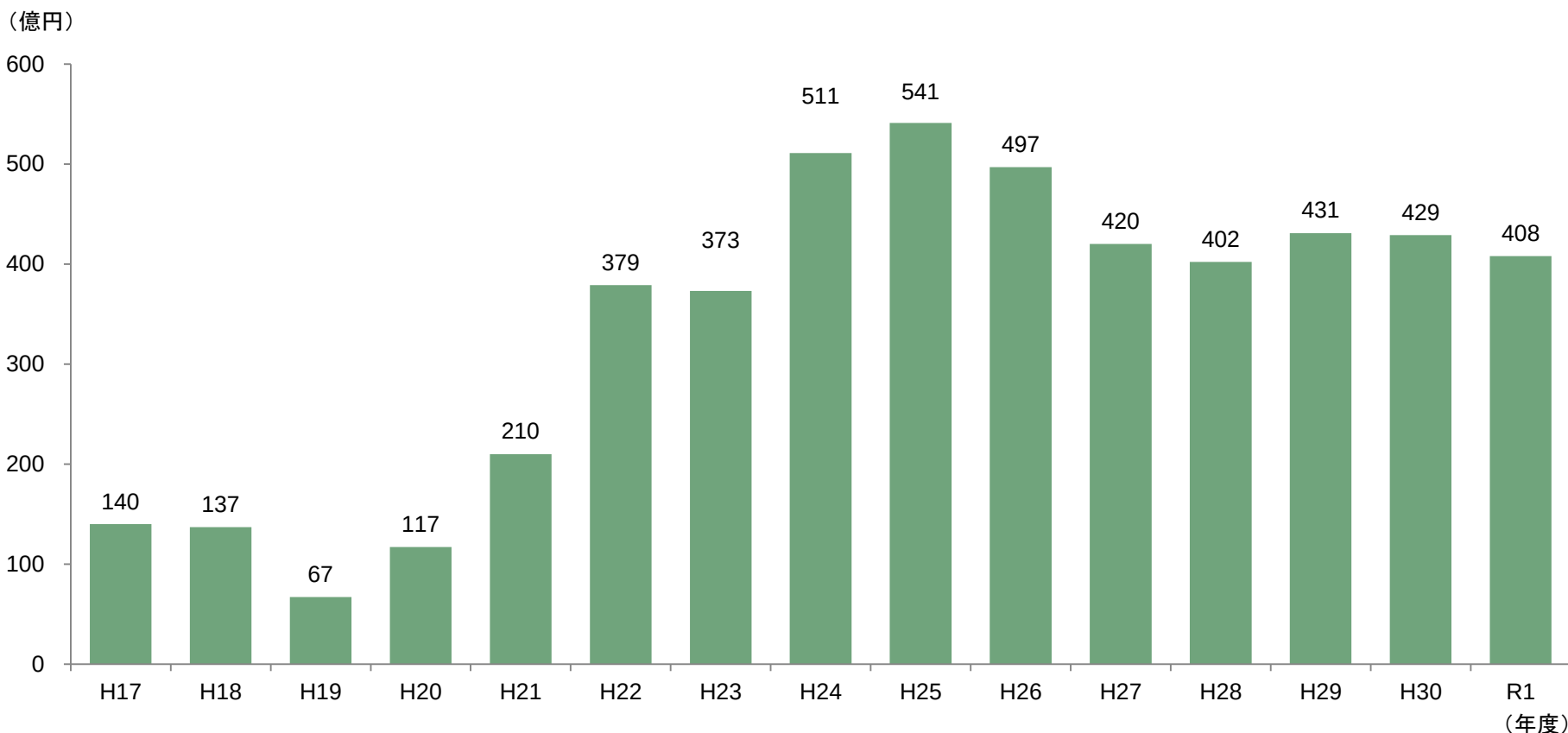


※ R1年度までは決算ベース、R2年度は当初予算ベース

財政調整関係基金

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で安定的に推移

財政調整関係基金残高



※ 決算額ベース

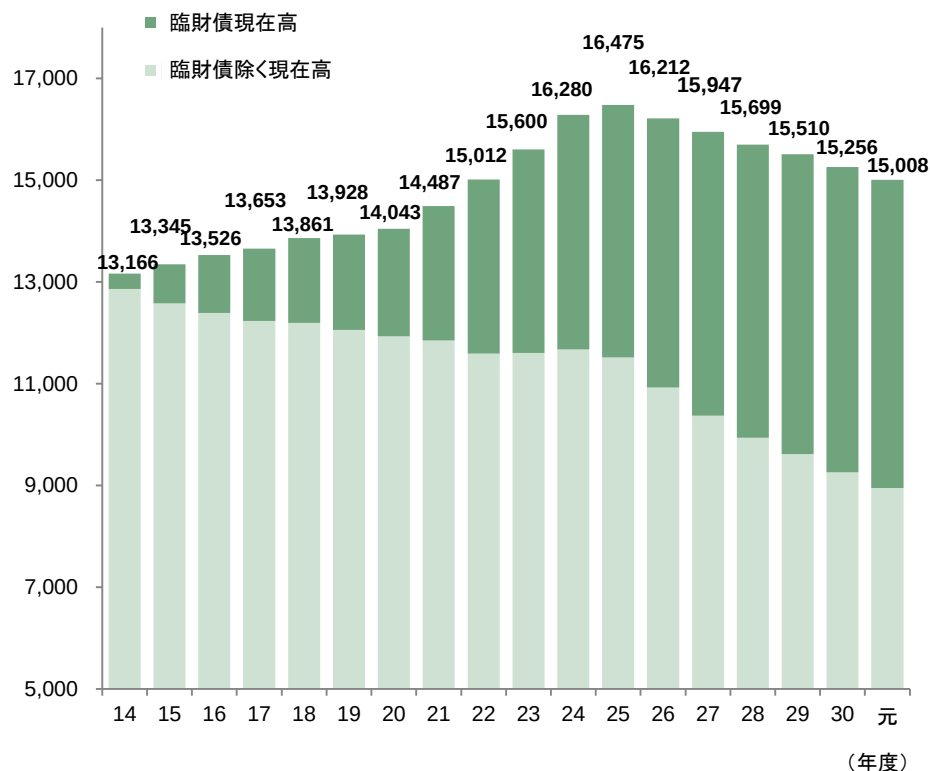
※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金(一般分)の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

県債の発行額と現在高

- 令和元年度末県債残高は、前年度比248億円の減となり、6年連続で減少
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

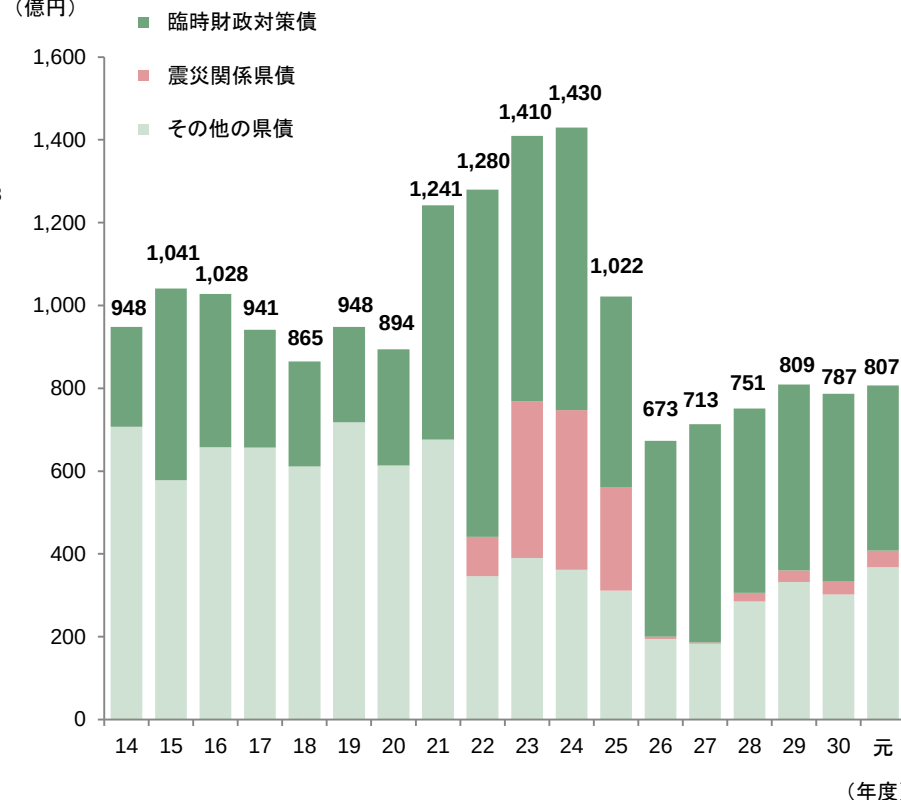
県債現在高

(億円)



発行額(新規発行のみ)

(億円)



※ 地方財政状況調査ベース

新・みやぎ財政運営戦略

- これまでの行財政改革の取組により、6,067億円の財源を捻出
- 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言 (H11)

歳出構造改革等 (H11～H13)	515億円
財政再建推進プログラム (H14～H17)	988億円
新・財政再建推進プログラム (H18～H21)	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム (H22～H25)	1,124億円
みやぎ財政運営戦略 (H26～H29)	402億円
新・みやぎ財政運営戦略 (H30～R2)	296億円

財政健全化への不断の努力

新・みやぎ財政運営戦略 (H30.2策定)

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - 計画期間の安定推移
- 2 プライマリーバランス
 - 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保

212億円

特例的な県債の活用

198億円

県有資産の活用

8億円

県税未収金の縮減等

7億円

歳出抑制

84億円

予算削減率設定等の継続

63億円

人件費総額の抑制等

21億円

中期的な財政見通し(R2～R5)

- 「新・みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、令和5年度末の財政調整関係基金残高は約22億円と、枯渇が目前に迫る
- プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

中期的な財政見通し(令和2年度当初予算ベース)

(単位: 億円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入合計(A)	11,216	9,201	9,033	8,822
歳出合計(B)	11,336	9,278	9,105	8,916
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 120	▲ 77	▲ 72	▲ 93
通常分	▲ 115	▲ 72	▲ 68	▲ 89
震災対応分	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 4
(参考)「新・みやぎ財政運営戦略」に掲げる取組効果額	87	70	69	109
財政調整関係基金取崩し(D)	120	77	72	93
財政調整関係基金年度末残高	265	188	116	22
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
プライマリーバランス	16	123	164	152

試算方法

- 令和3年度以降の地方一般財源は、令和2年度と同額と仮定し、消費税率引き上げ分や税制改正等を加味し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、復興・創生期間と同様のスキームが継続されるという前提で試算した。

更なる財源対策を
講じて対処する

※ プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率は0.7ポイント改善

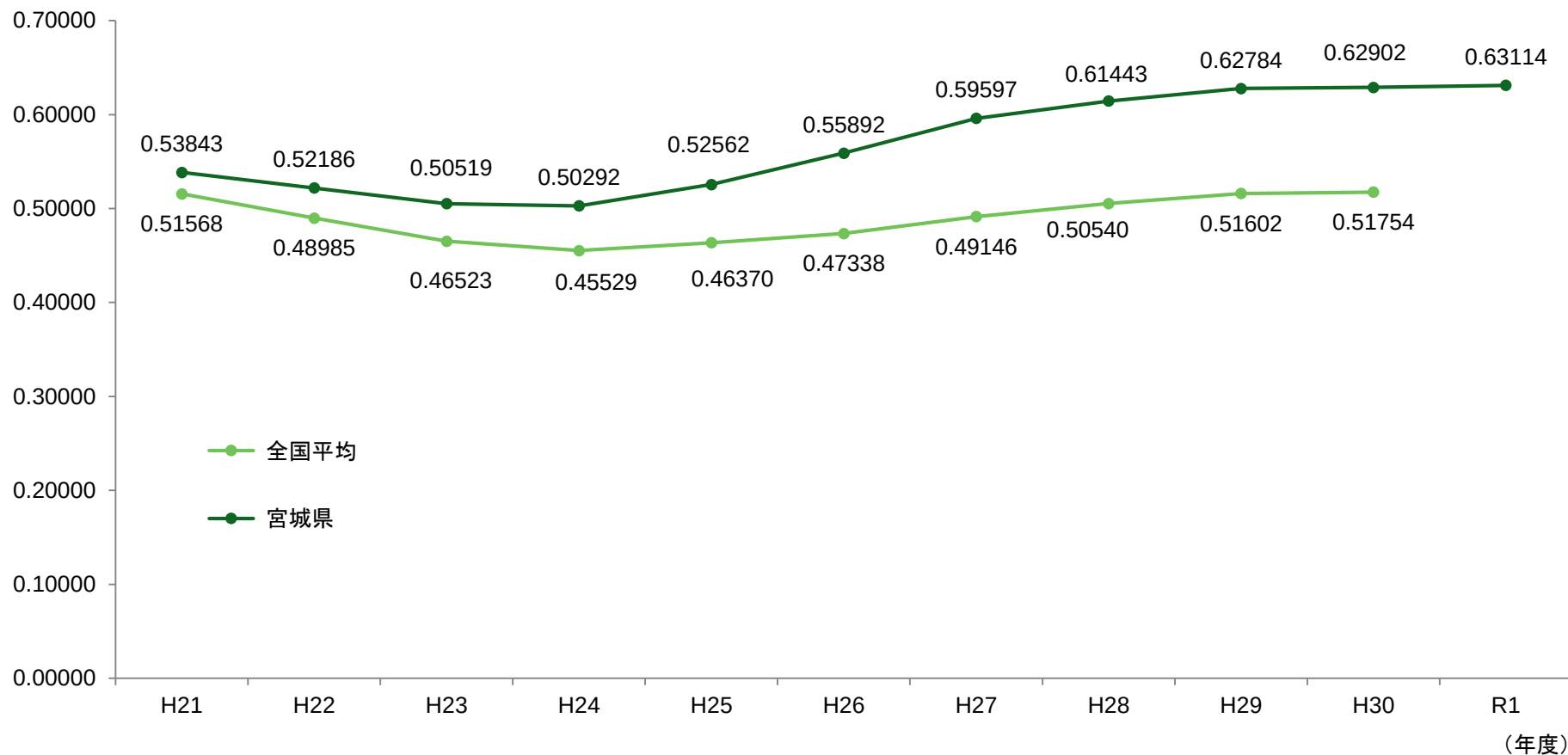
指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和元年度 決算に基づく値	【参考】 平成30年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合(3か年平均)	25.0%	35.0%	12.9%	13.6%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	—	161.9%	164.6%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合(「公営企業会計」ごとに算定する)			資金不足なし	資金不足なし

「一般会計等」……一般会計、公債費特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業高度化資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、土地区画整理事業特別会計
 「公営企業会計」…水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計、港湾整備事業特別会計

※流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

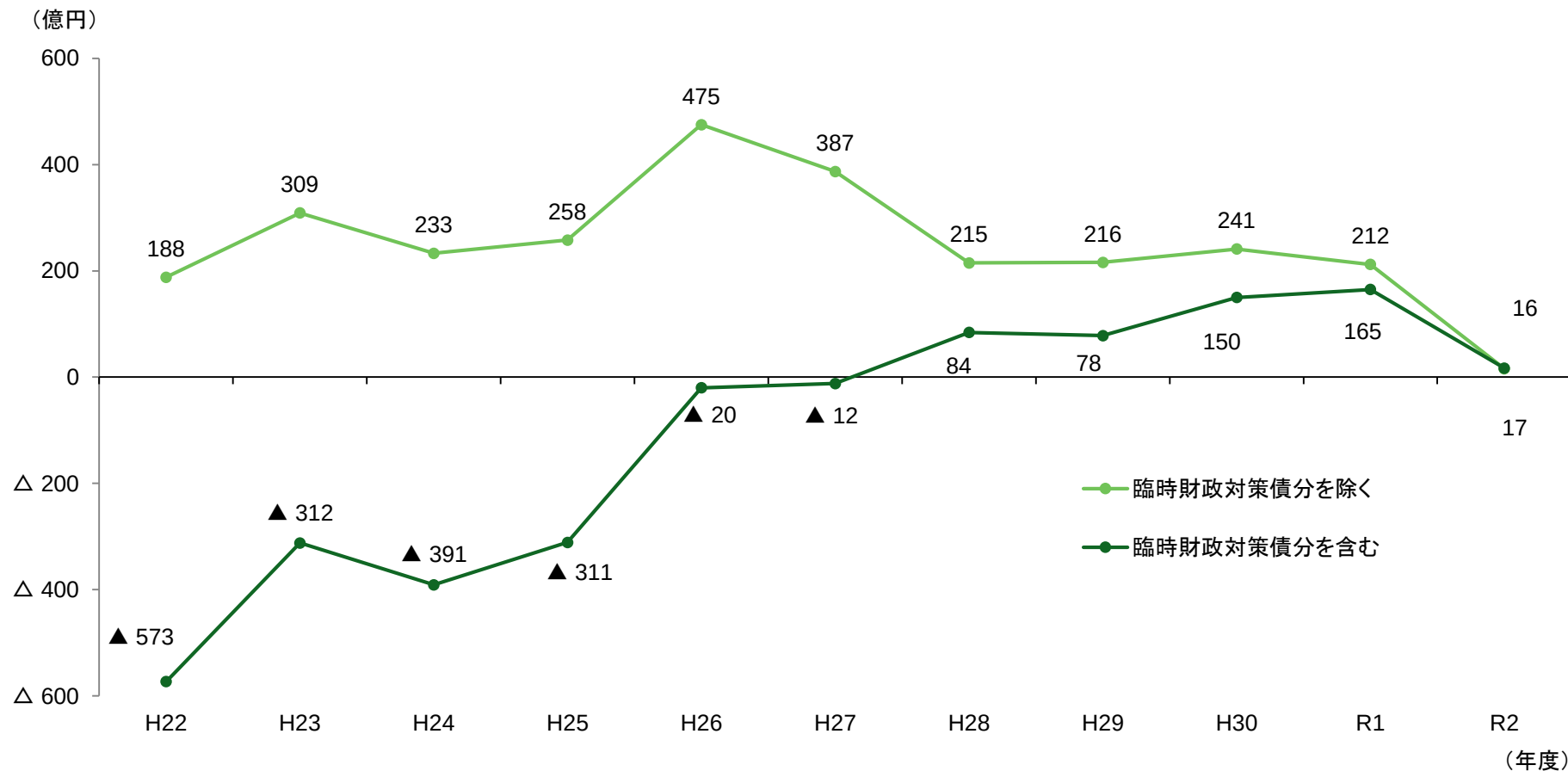
財政力指数の推移(主な財政指標)

- 令和元年度は、前年度に引き続き0.6を超えて過去最高の水準
- 全国的な景気の回復基調や復興需要等による県税収入の増加が影響



プライマリーバランスの推移(主な財政指標)

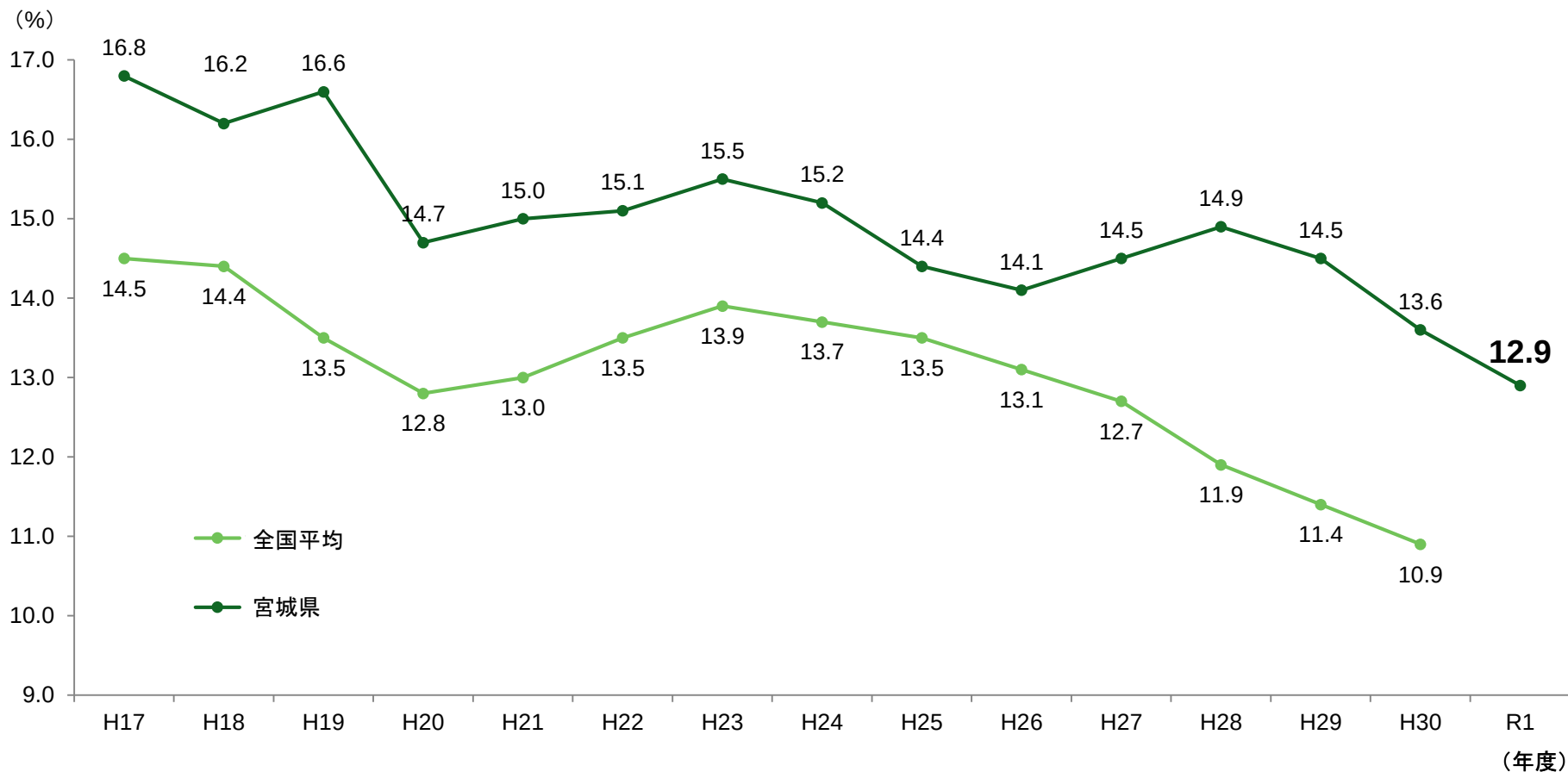
- 臨時財政対策債を除いた場合、臨財債を含めた場合の双方とも黒字
- 「新・みやぎ財政運営戦略」では、安定的な黒字推移を目指す



※ 当初予算 元金ベース

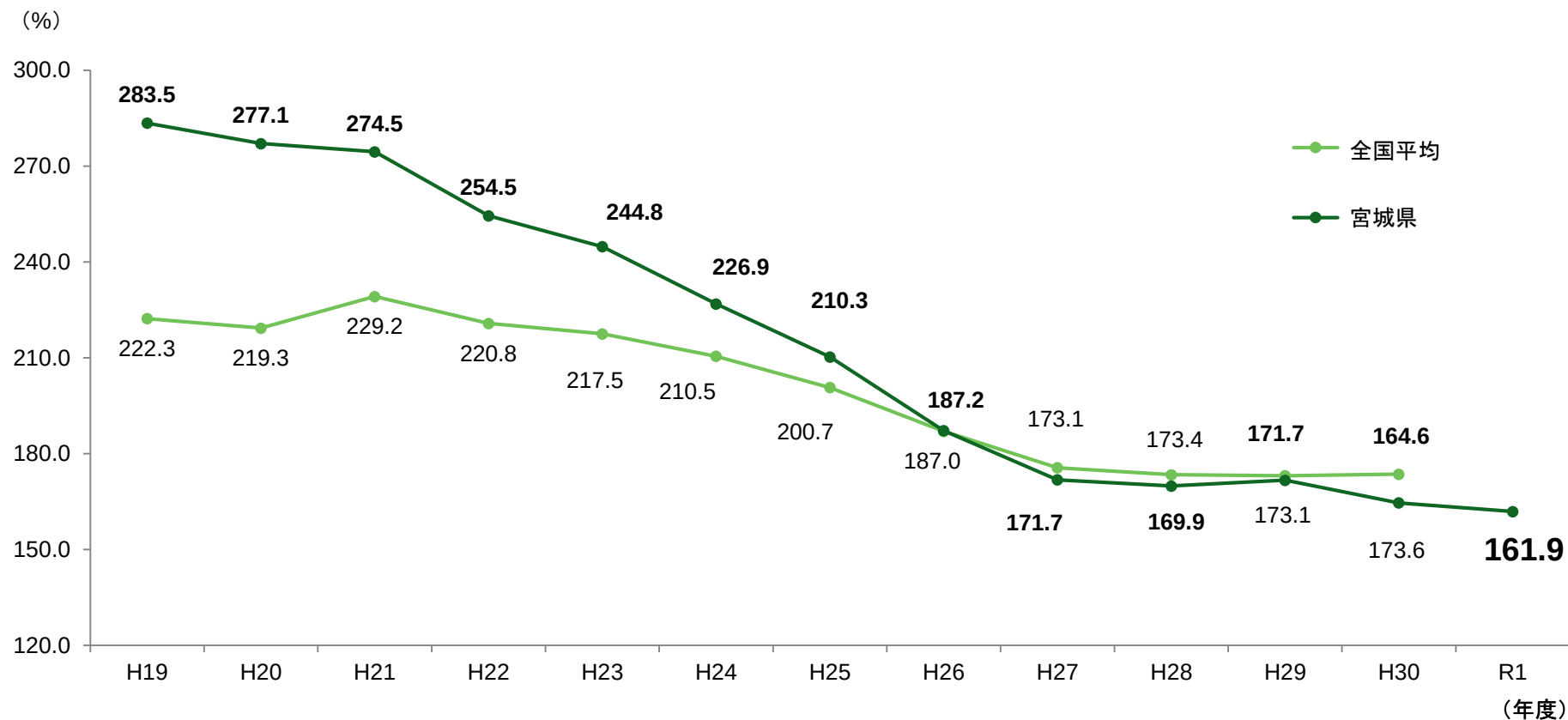
実質公債費比率の推移(主な財政指標)

- 償還計画に基づく元利償還金の減少により、0.7ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



将来負担比率の推移(主な財政指標)

- 令和元年度は前年度比2.7ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



※ 平成23年度から平成25年度までの3カ年について、過誤により修正を行っている

- 信用格付(発行体格付)「AA」
- 日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「安定的」

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容

- **東北経済の中心であり**、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、**域内経済は回復・続伸が続いている。**
- 平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定負担を負うが、**県財政全体に大きな影響を与えるものではない。**
- 「新・みやぎ財政運営戦略」に基づき、**財政健全化と迅速な復興を目指した取り組み**がなされている。
- 知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興に向けた取り組みによって、**復興需要の鎮静化をどう乗り越えるか注目している。**

- 起債運営方針(新・みやぎ財政運営戦略(H30.2策定)より抜粋)

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来に亘って健全で持続可能な財政運営を実現する。』(Ⅱ目標より)
- 『⑤ 資金調達の低コスト化県債の借入に当たっては、多様な借入方法を採用することにより調達コストの低減と安定的な資金調達を行ってきたところであるが、引き続き、金利情勢を注視し、金利などの融資条件提案方式(プロポーザル方式)やフレックス枠(予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠)による資金調達を進めるほか、現在の低金利情政を踏まえ、償還期間が20年以上の超長期年限債の発行も継続する。』(Ⅲ取組より)

具体的な取組み

- プロポーザル方式の積極的活用
- 主幹事方式による超長期年限債の発行

市場公募債の発行実績・計画

県債発行額(借換債含む)

(億円)

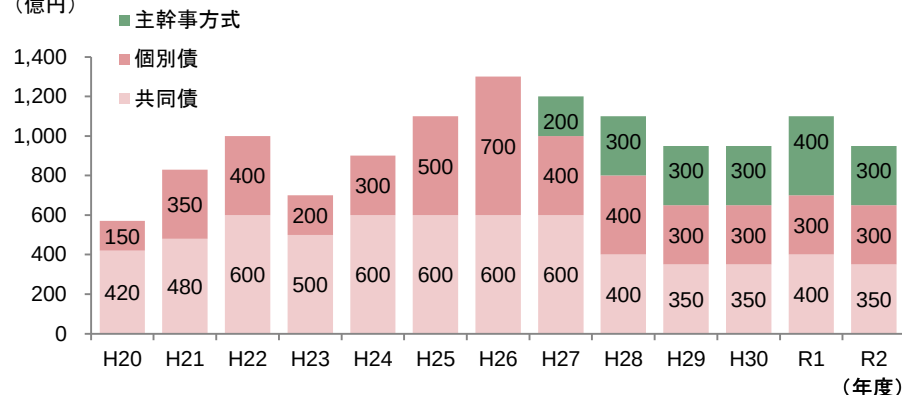
資金区分	令和元年度	令和2年度	増減
	A	B	B-A
公的資金等	118	84	△ 34
銀行引受債	867	688	△ 179
うちプロポーザル	230	60	△ 170
市場公募債	1,100	950	△ 150
共同債	400	350	△ 50
単独債	700	600	△ 100
うち主幹事方式(フレックス枠)	400	300	△ 100
住民公募債	0	0	0
合計	2,085	1,722	△ 363

※ 普通会計ベース

※ 令和元年度は2月補正予算ベース、2年度は当初予算ベース

市場公募債発行額の推移

(億円)



※ 令和元年度までは実績額、令和2年度は計画額

※ 住民参加型市場公募債は含まない

 令和2年度市場公募債発行計画
 銀行等引受債(プロポーザル方式)発行計画

(億円)

今年度の取組	区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
	単独債	5年	100			100										
フレックス枠では 超長期定時償還債	主幹事方式	10年	200				100			100						
		20年定償	300													300
	共同債	10年	350	50		50			100		50		100			
	合計		950	50	0	150	100	0	100	100	50	0	100	0	0	300
10、15年の中長期 定時償還債	区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	銀行等引受債 (プロポ)	10・15	60								60					

※ 計画額ベース

平成30年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11



（百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入額（A）	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643
歳出額（B）	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110
差引（A）-（B）=（C）	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533
翌年度への繰越額（D）	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480
実質収支額（C）-（D）	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053

特別会計決算収支の状況

（百万円）

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	176	30	146	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	200,400	197,527	2,873	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	2,666	1,962	704	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	235	40	195	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	602	0	602	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	357	15	342	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	440	420	20	県有林の維持・管理等
土地取得	2,173	2,173	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	46	46	0	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	11,313	9,355	1,958	流域下水道の整備
港湾整備事業	7,531	6,511	1,020	港湾の整備
公債費	249,624	249,624	0	県債償還の管理
合計	475,563	467,703	7,860	

平成30年度決算(公営企業会計)

- 安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて、上水・工業用水・下水道一体によるコンセッション方式を活用した官民連携運営(みやぎ型管理運営方式の構築)を検討中

※ コンセッション方式(公共施設等運営権)とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定するもの

(百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減
収益的収支	収入 a	16,348	16,349	1	1,992	1,924	▲68	532	528	▲4
	支出 b	11,776	11,795	19	1,657	1,583	▲74	245	248	3
	収支差引 c = a - b	4,572	4,554	▲18	335	341	6	287	280	▲7
資本的収支	収入 d	1,618	887	▲731	439	411	▲28	695	319	▲376
	企業債	802	665	▲137	32	409	377	0	0	0
	支出 e	11,376	8,360	▲3,016	857	901	44	25	0	▲25
	収支差引 f = d - e	▲9,758	▲7,473	2,285	▲418	▲490	▲72	670	319	▲351
	補てん財源	9,758	7,473	▲2,285	418	490	72	0	0	0

- **水道用水供給事業:** 大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- **工業用水道事業:** 仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- **地域整備事業:** 仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。

平成30年度貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	23,635	固定負債	16,465
有形固定資産	17,647	地方債	14,559
事業用資産	4,724	長期未払金	116
インフラ資産	12,790	退職手当引当金	1,735
物品	133	損失補償等引当金	53
無形固定資産	22	流動負債	2,182
投資その他の資産	5,966	1年内償還予定地方債	1,904
投資及び出資金	1,658	未払金	49
長期貸付金	1,276	前受金	43
基金	3,054	賞与等引当金	159
その他	△ 22	その他	27
流動資産	1,472	負債合計	18,647
現金預金	940		
未収金	15		
短期貸付金	78		
財政調整関係基金	429		
その他	10		
資産合計	25,107		

純資産の部	
固定資産等形成分	24,143
余剰分(不足分)	▲ 17,683
純資産合計	6,460
負債及び純資産合計	25,107

平成30年度行政コスト計算書

	(億円)
	金額
経常費用	7,132
業務費用	3,370
人件費	2,046
物件費等	1,115
その他の業務費用	210
移転費用	3,761
補助金等	3,416
社会保障給付	132
他会計への繰出金	212
その他	2
経常収益	322
使用料及び手数料	135
その他	187
純経常行政コスト	6,809
臨時損失	1,111
臨時利益	6
純行政コスト	7,914

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度連結財務書類

平成30年度連結貸借対照表

		(億円)	
資産の部		負債の部	
固定資産	26,928	固定負債	18,792
有形固定資産	20,518	地方債	15,222
事業用資産	5,176	長期未払金	117
インフラ資産	15,053	退職手当引当金	1,828
物品	289	損失補償等引当金	0
無形固定資産	613	その他	1,625
投資その他の資産	5,797	流動負債	2,453
投資及び出資金	422	1年内償還予定地方債	2,003
長期延滞債権	55	未払金	136
長期貸付金	544	前受金	46
基金	3,873	賞与等引当金	169
その他	903	その他	99
流動資産	2,594	負債合計	21,245
現金預金	1,720		
未収金	96		
短期貸付金	14		
財政調整関係基金	429		
その他	335		
繰延資産	0		
資産合計	29,522		

(億円)

負債の部

固定負債	18,792
地方債	15,222
長期未払金	117
退職手当引当金	1,828
損失補償等引当金	0
その他	1,625
流動負債	2,453
1年内償還予定地方債	2,003
未払金	136
前受金	46
賞与等引当金	169
その他	99
負債合計	21,245

純資産の部

固定資産等形成分	27,371
余剰分(不足分)	▲ 19,171
他団体出資等分	77
純資産合計	8,277
負債及び純資産合計	29,522

平成30年度連結行政コスト計算書

	(億円)
金額	
経常費用	9,488
業務費用	4,028
人件費	2,260
物件費等	1,472
その他の業務費用	296
移転費用	5,460
補助金等	5,293
社会保障給付	132
他会計への繰出金	30
その他	5
経常収益	877
使用料及び手数料	367
その他	510
純経常行政コスト	8,611
臨時損失	1,056
臨時利益	392
純行政コスト	9,275

(億円)

金額

経常費用

業務費用

人件費

物件費等

その他の業務費用

移転費用

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

経常収益

使用料及び手数料

その他

純経常行政コスト

臨時損失

臨時利益

純行政コスト

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

宮城県市場公募債発行実績

平成29年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第33回1号(10年)	6月28日	0.180%	100億円	満期一括償還
第13回1号(5年)	7月28日	0.010%	100億円	満期一括償還
第3回1号(20年・定時償還)	8月16日	0.351%	100億円	据置なし定時償還
第33回2号(10年)	9月28日	0.150%	100億円	満期一括償還
第2回1号(30年・定時償還)	12月20日	0.702%	100億円	据置なし定時償還
第3回2号(20年・定時償還)	2月21日	0.397%	100億円	据置なし定時償還

平成30年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第34回1号(10年)	6月28日	0.205%	100億円	満期一括償還
第14回1号(5年)	7月27日	0.030%	100億円	満期一括償還
第4回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.434%	100億円	据置なし定時償還
第34回2号(10年)	9月27日	0.254%	100億円	満期一括償還
第3回1号(30年・定時償還)	12月20日	0.610%	100億円	据置なし定時償還
第4回2号(20年・定時償還)	2月20日	0.244%	100億円	据置なし定時償還

令和元年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第15回1号(5年)	6月27日	0.010%	100億円	満期一括償還
第35回1号(10年)	7月26日	0.060%	100億円	満期一括償還
第5回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.170%	150億円	据置なし定時償還
第35回2号(10年)	10月25日	0.050%	100億円	満期一括償還
第5回2号(20年・定時償還)	12月20日	0.188%	150億円	据置なし定時償還
第5回3号(20年・定時償還)	2月20日	0.158%	100億円	据置なし定時償還

新型コロナウイルスへの対応状況

1 令和元年度 約9億円

児童福祉施設感染症対策費 5,900万円、介護施設等感染症対策費 9,000万円
生活福祉資金貸付費 3億6,700万円 等

2 令和2年度 約1,176億円

① 5月補正予算 約625億円

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げる施策の補正予算に対応する経費を予算化

中小企業経営安定資金等貸付金 460億円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 約58億円、
医療機関資機材確保費 約20億円、検査体制構築費 約12億円、療養場所確保費 約10億円、
商店街等集客回復・感染防止対策支援費 約3億円 等

② 6月補正予算 約389億円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、国の2次補正予算に対応

医療機関等感染拡大防止対策費 約82億円、社会福祉施設等感染症対策費 約66億円、
医療提供体制整備費 約51億円、介護施設等職員慰労金 約29億円、障害福祉施設職員慰労金 約10億円、
遠隔教育支援体制整備費 約9億円、観光・宿泊・飲食事業者クラウドファンディング活用促進費 約2億円 等

③ 7月補正予算 約103億円

国の第2次補正予算で増額となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生活・雇用の維持や事業の継続、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化のための施策を予算化

新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費 約30億円、中小企業等再起支援費 約17億円、
サプライチェーン構築支援費 約19億円、県立高等学校空調設備整備費 約22億円 等

④ 9月補正予算 約58億円

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ事務事業見直しを実施し歳出抑制を図り、医療提供体制の整備やPCR検査態勢の充実、地域外来・検査センターの整備や発熱外来等の設置への助成のほか、中小企業等の資金繰りや集客回復への支援などを予算化

医療提供体制整備費 約6億円、介護施設等職員慰労金 約5億円、障害福祉施設職員慰労金 約5億円
中小企業等再起支援費 約12億円、被災中小企業者対策資金利子補給 約5億円 等

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

